



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)吉野 弘一 (TEL)06-6120-2001
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,534	3.5	106	26.9	201	52.1	264	58.7
28年3月期	6,316	△5.1	84	410.5	132	103.9	166	50.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.25	—	11.2	3.6	1.6
28年3月期	2.68	—	7.6	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,808	2,529	43.6	40.69
28年3月期	5,420	2,184	40.3	35.14

(参考) 自己資本 29年3月期 2,529百万円 28年3月期 2,184百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	354	△58	△78	2,124
28年3月期	126	207	△421	1,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	62	23.5	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,300	3.1	50	△16.7	100	△22.5	80	△37.0	円 銭 1.29
通期	6,600	1.0	100	△5.7	200	△0.5	160	△39.4	2.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

29年3月期	62,280,394 株	28年3月期	62,280,394 株
29年3月期	114,562 株	28年3月期	111,493 株
29年3月期	62,167,085 株	28年3月期	62,170,190 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2（1）当期の経営成績の概況をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業業績や雇用環境の改善がみられ、穏やかな回復基調にあります。中国や新興国の経済成長の鈍化、米国の政権交代による政策の不確実性、EU離脱問題など不安要因はあるものの、全体として緩やかな成長となっております。

当業界におきましては、規制緩和と荷主メーカー等の物流コスト見直しによる低価格化競争が一段落し、取引採算の改善を検討しつつある状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き取引採算の確保、経費の削減に取り組んでまいりました。

当期における当社の業績は、第3四半期以降営業収入が回復し、比較的取引採算の良好な業者からの受注も堅調で、増収増益となりました。

貸主都合による本社移転に伴う移転費用の計上があったものの、それを上回る受取補償金36,000千円の計上もありました。

なお、特別利益114,167千円を計上しておりますが、その内訳は、投資有価証券売却益106,959千円、固定資産売却益7,207千円となっております。

以上の結果、当期における営業収入は前期比+218,245千円(+3.5%)の6,534,350千円となりました。営業利益は前期比+22,648千円(+26.9%)の106,840千円となりました。経常利益は前期比+69,153千円(+52.1%)の201,954千円となりました。当期純利益は前期比+97,693千円(+58.7%)の264,180千円となりました。

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により繰越欠損を解消したこと、当初予想を大幅に上回る当期純利益を計上し、利益剰余金による配当原資を確保できることから、当期末の1株当たりの配当を1円とすることといたしました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比+204,357千円(+3.4%)の6,299,264千円で、全セグメントの96.4%を占めております。

経費削減等の影響で、セグメント利益(営業利益)は、前期比+41,453千円(+9.4%)の481,140千円となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、取引採算悪化傾向にあります。

この結果、営業収入は、前期比+14,535千円(+6.8%)の229,021千円で、全セグメントの3.5%を占めております。セグメント損失(営業損失)は、前期比10,744千円拡大し、48,122千円となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、引き続き、海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は、前期比△647千円(△9.6%)の6,064千円で、全セグメントの0.1%を占めております。セグメント利益(営業利益)は、前期比△670千円(△10.1%)の5,938千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より247,430千円増加して3,377,426千円となりました。これは現金及び預金の増加216,584千円、営業未収入金の増加51,296千円、立替金の減少36,793千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より143,793千円増加して2,424,121千円となりました。これは投資有価証券の増加193,867千円、のれんの減少27,931千円、車両運搬具（純額）の減少19,592千円等によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末より3,638千円減少して6,892千円となりました。これは社債発行費の減少3,638千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より176,861千円増加して1,635,350千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加53,836千円、未払法人税等の増加40,337千円、営業未払金の増加33,746千円、短期借入金の増加20,660千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より134,050千円減少して1,643,508千円となりました。これは社債の減少156,800千円、長期借入金の増加30,262千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前年事業年度末より344,774千円増加して2,529,532千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加965,313千円、その他資本剰余金の減少433,446千円、資本準備金の減少261,830千円、その他有価証券評価差額金の増加88,729千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により354,381千円、投資活動により△58,904千円、財務活動により△78,893千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+216,584千円の2,124,473千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

354,381千円（前期は126,193千円）でありました。これは、税引前当期純利益313,238千円および減価償却費109,184千円の計上、立替金の減少36,793千円、売上債権の増加53,756千円等が主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

△58,904千円（前期は207,194千円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入482,078千円、投資有価証券の取得による支出488,654千円、有形固定資産の取得による支出50,760千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

△78,893千円（前期は△421,414千円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出790,902千円、長期借入による収入875,000千円、社債の償還による支出156,800千円等に起因するものです。

(4) 今後の見通し

当期は第3四半期以降営業収入が回復し、投資有価証券売却益106,959千円を含め、前期実績を大きく上回る利益を計上しました。次期については未確定要素が多いものの、引き続き取引採算確保の方針で対応し、配当の継続を目指してまいります。

当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を目指したS C M（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績のさらなる発展を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は非連結決算であり、また、海外への売上比率及び外国人の持株比率が低いことから、当面日本基準を継続適用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,888	2,124,473
受取手形	1,620	4,080
営業未収入金	704,774	756,071
前払費用	34,473	45,279
立替金	477,052	440,259
その他	6,637	9,241
貸倒引当金	△2,452	△1,978
流動資産合計	3,129,995	3,377,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	855,316	863,322
減価償却累計額	△699,996	△714,733
建物(純額)	155,319	148,589
構築物	27,774	27,774
減価償却累計額	△24,703	△24,992
構築物(純額)	3,071	2,782
機械及び装置	106,849	106,849
減価償却累計額	△97,008	△100,980
機械及び装置(純額)	9,841	5,868
車両運搬具	675,220	653,128
減価償却累計額	△602,691	△600,191
車両運搬具(純額)	72,528	52,936
工具、器具及び備品	128,283	132,605
減価償却累計額	△117,838	△117,494
工具、器具及び備品(純額)	10,444	15,111
リース資産	65,454	62,329
減価償却累計額	△24,843	△23,392
リース資産(純額)	40,610	38,936
土地	576,183	576,183
有形固定資産合計	867,999	840,408
無形固定資産		
のれん	307,241	279,310
ソフトウェア	18,707	9,262
リース資産	27,980	13,990
その他	4,242	4,219
無形固定資産合計	358,170	306,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	718,226	912,094
出資金	7,628	7,618
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	29,663	29,663
長期前払費用	7,937	5,822
固定化営業債権	305,778	311,832
差入保証金	118,538	117,760
その他	58,458	69,241
貸倒引当金	△277,072	△262,099
投資その他の資産合計	1,054,157	1,276,930
固定資産合計	2,280,328	2,424,121
繰延資産		
社債発行費	10,530	6,892
繰延資産合計	10,530	6,892
資産合計	5,420,854	5,808,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,619	44,436
営業未払金	513,245	546,991
短期借入金	45,800	66,400
1年内償還予定の社債	156,800	156,800
1年内返済予定の長期借入金	544,127	597,963
リース債務	25,578	23,107
未払金	33,951	47,656
未払費用	16,547	18,595
未払法人税等	26,079	66,416
預り金	14,763	20,804
賞与引当金	35,806	38,720
その他	3,170	7,458
流動負債合計	1,458,489	1,635,350
固定負債		
社債	332,000	175,200
長期借入金	1,154,310	1,184,572
リース債務	44,812	31,339
退職給付引当金	207,891	212,669
その他	38,544	39,727
固定負債合計	1,777,558	1,643,508
負債合計	3,236,047	3,278,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	52,473
その他資本剰余金	433,446	—
資本剰余金合計	747,751	52,473
利益剰余金		
利益準備金	5,856	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△701,133	264,180
利益剰余金合計	△695,277	264,180
自己株式	△11,054	△11,189
株主資本合計	2,435,817	2,699,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△251,010	△170,281
評価・換算差額等合計	△251,010	△170,281
純資産合計	2,184,807	2,529,582
負債純資産合計	5,420,854	5,808,440

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	6,316,105	6,534,350
営業原価	5,879,167	6,067,452
営業総利益	436,937	466,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,080	60,870
従業員給料	67,208	72,933
賞与引当金繰入額	5,681	3,165
退職給付費用	△2,190	4,719
福利厚生費	26,029	27,645
賃借料	19,797	3,668
租税公課	18,049	25,432
貸倒引当金繰入額	19,704	△15,446
減価償却費	17,448	24,484
交際費	2,357	2,023
のれん償却額	27,931	27,931
その他	94,650	122,632
販売費及び一般管理費合計	352,745	360,058
営業利益	84,192	106,840
営業外収益		
受取利息	116	29
受取配当金	18,860	18,554
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	1,800	3,720
受取手数料	23,614	22,942
受取家賃	29,170	77,763
保険解約返戻金	36,627	—
受取補償金	—	36,000
雑収入	28,508	27,766
営業外収益合計	143,498	191,576
営業外費用		
賃貸費用	25,455	35,996
支払利息	27,832	22,777
社債利息	2,519	1,912
為替差損	—	2,436
支払手数料	30,018	20,681
雑損失	9,064	12,660
営業外費用合計	94,889	96,462
経常利益	132,801	201,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15,330	7,207
投資有価証券売却益	61,096	106,959
特別利益合計	76,426	114,167
特別損失		
固定資産売却損	—	1,396
固定資産除却損	540	1,089
投資有価証券売却損	3,487	397
投資有価証券評価損	7,575	—
特別損失合計	11,603	2,883
税引前当期純利益	197,624	313,238
法人税、住民税及び事業税	31,137	49,058
法人税等合計	31,137	49,058
当期純利益	166,486	264,180

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△867,620	△861,764
当期変動額							
当期純利益						166,486	166,486
自己株式の取得							
利益準備金の取崩							
資本準備金の取崩							
欠損填補							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	166,486	166,486
当期末残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△701,133	△695,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△10,873	2,269,512	△77,038	△77,038	2,192,474
当期変動額					
当期純利益		166,486			166,486
自己株式の取得	△181	△181			△181
利益準備金の取崩					
資本準備金の取崩					
欠損填補					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△173,972	△173,972	△173,972
当期変動額合計	△181	166,305	△173,972	△173,972	△7,667
当期末残高	△11,054	2,435,817	△251,010	△251,010	2,184,807

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△701,133	△695,277
当期変動額							
当期純利益						264,180	264,180
自己株式の取得							
利益準備金の取崩					△5,856	5,856	
資本準備金の取崩		△261,830	261,830				
欠損填補			△695,277	△695,277		695,277	695,277
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△261,830	△433,446	△695,277	△5,856	965,313	959,457
当期末残高	2,394,398	52,473	—	52,473	—	264,180	264,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△11,054	2,435,817	△251,010	△251,010	2,184,807
当期変動額					
当期純利益		264,180			264,180
自己株式の取得	△134	△134			△134
利益準備金の取崩					
資本準備金の取崩					
欠損填補					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			80,729	80,729	80,729
当期変動額合計	△134	264,045	80,729	80,729	344,774
当期末残高	△11,189	2,699,863	△170,281	△170,281	2,529,582

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	197,624	313,238
減価償却費	95,644	109,184
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,961	△15,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	446	2,913
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,676	4,778
受取利息及び受取配当金	△18,977	△18,584
支払利息	30,352	24,689
為替差損益 (△は益)	1,584	892
有形固定資産除却損	540	1,089
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15,330	△5,810
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,608	△106,562
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,575	—
売上債権の増減額 (△は増加)	33,365	△53,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,969	35,393
立替金の増減額 (△は増加)	△67,252	36,793
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,966	△12,846
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,088	52,149
その他	△27,174	—
小計	158,981	396,047
利息及び配当金の受取額	18,977	18,584
利息の支払額	△30,091	△24,920
法人税等の支払額	△21,674	△35,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,193	354,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	504,200	—
有形固定資産の取得による支出	△79,397	△50,760
有形固定資産の売却による収入	16,953	9,722
投資有価証券の取得による支出	△253,836	△488,654
投資有価証券の売却による収入	248,118	482,078
その他の支出	△28,951	△46,646
その他の収入	107	35,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,194	△58,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△629,200	20,600
長期借入れによる収入	1,343,480	875,000
長期借入金の返済による支出	△934,281	△790,902
社債の償還による支出	△174,800	△156,800
自己株式の取得による支出	△181	△134
リース債務の返済による支出	△26,431	△26,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,414	△78,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,026	216,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,995,915	1,907,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,907,888	2,124,473

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,094,907	214,486	6,309,393	6,712	6,316,105	—	6,316,105
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,727,937	424,951	2,152,889	—	2,152,889	△2,152,889	—
計	7,822,845	639,437	8,462,282	6,712	8,468,995	△2,152,889	6,316,105
セグメント利益 又は損失(△)	439,687	△37,377	402,310	6,609	408,918	△324,726	84,192
セグメント資産	5,170,272	248,422	5,418,695	2,159	5,420,854	—	5,420,854
その他の項目							
減価償却費	64,519	16,839	81,359	25	81,383	—	81,383

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、△324,726千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,299,264	229,021	6,528,286	6,064	6,534,350	—	6,534,350
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,699,708	423,336	2,123,044	—	2,123,044	△2,123,044	—
計	7,998,972	652,358	8,651,330	6,064	8,657,395	△2,123,044	6,534,350
セグメント利益 又は損失(△)	481,140	△48,122	433,018	5,938	438,957	△332,116	106,840
セグメント資産	5,579,872	226,261	5,806,133	2,306	5,808,440	—	5,808,440
その他の項目							
減価償却費	64,447	19,369	83,817	24	83,841	—	83,841

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、△332,116千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	291,764	15,356	307,120	121	—	307,241

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	265,240	13,960	279,200	110	—	279,310

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	35円14銭	1株当たり純資産額	40円69銭
1株当たり当期純利益	2円68銭	1株当たり当期純利益	4円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	166,486	264,180
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	166,486	264,180
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,170,190	62,167,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,184,807	2,529,582
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,184,807	2,529,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数 (株)	62,168,901	62,166,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。